



## 『中東問題再考』を再考する

イスラム思想研究者 飯山 陽

我が国における中東についての言説は妥当性に欠けるか、もしくはかつては妥当していたものの、もはやその妥当性を失っているものが多い。

拙著『中東問題再考』（扶桑社新書、2022年）はそうした言説を取り上げ、それに反する事実や具体的な反証を示すことにより、新たなパラダイムで中東の全体像をとらえようとする試みである。

中東の古いパラダイムの代表的なものとしては、中東を「アラブ諸国とイスラエルが対立している地域」として提示する方法が挙げられる。1948年のイスラエル建国以来、過去半世紀以上にわたり、日本のメディアや言論界では中東と言えばアラブ・イスラエル対立であり、中東の主たる問題といえばパレスチナ問題であるとされてきた。

しかしこのパラダイムは今や、中東の現実とは大きくかけ離れている。

現在の中東の主軸となる対立構造は、誤解を恐れずあえて単純化するならば「イランおよびイラン代理組織vsその他の諸国」だと言することができる。イスラエルおよび、古いパラダイムにおいてイスラエルと対立しているとされるアラブ諸国の多くは、後者の陣営に含まれる。地域における最大脅威はイランであると警戒する点において、イスラエルとアラブ諸国は共通しており、もはや両者は敵対などしていないのだ。

2020年に米トランプ政権の仲介によりいわゆる「アブラハム合意」が成立し、アラブ首長国連邦（UAE）、バーレーンがイスラエルとの国交正常化に至ったのは、そのパラダイム・シフトを象徴している。のちにモロッコとスーダンもアブラハム合意に参加し、エジプト、ヨルダンといった既にイスラエルと国交正常化して久しい国を加えれば、いまやアラブ人の半数はイスラエルと国交を持つ国に住んでいる。

アブラハム合意は宗教的、イデオロギー的な差異をいったん脇へおき、互いの共存共栄という共通利益を追求することで、地域全体の安定と繁栄を目指し、若い世代により良い未来を提供することを目指している。

その進捗は何よりもアブラハム合意参加諸国の貿易額の顕著な増加にみてとれる。イスラエルとUAEの間の貿易額は、2022年第1四半期だけで10億ドル超となり、2年足らずの間に総額25億ドルを超えた。2022年5月にUAEの対外貿易担当大臣は「アブラハム合

意の調印後、この2年間に達成された数字を見れば、私たちが正しい方向に向かって進んでいることがわかる」と述べた。同大臣によると、2022年は1,000社以上のイスラエル企業がUAEに進出する見込みだという。

両国は2022年5月には自由貿易協定(FTA)に署名した。イスラエルにとって、アラブ諸国とFTAを締結するのはこれが初めてである。ロイター通信はFTAにより両国間の貿易総額は5年以内に年間100億ドルを超える見込みだと伝えた。

イスラエルとバーレーンとの間の貿易額も、2021年第1四半期には0ドルだったが2022年第1四半期には200万ドルに達した。イスラエルとモロッコ、エジプト、ヨルダンの間の貿易額も増加している。

貿易額の増加、投資の促進や技術開発協力、大学間協定、直行便就航や観光促進などに加え、注目すべきはイスラム諸国の中でこれまでタブーとされてきたホロコーストについての啓蒙活動や、ユダヤ人に対する憎悪や嫌悪を煽る教育や言説の修正も進められている点である。

イスラム諸国の中では今も、ホロコーストの否定や、世界を支配しているのはユダヤ人でありそれゆえイスラム教徒は不遇に甘んじているといった陰謀論を信じることは極めて一般的であり、「パレスチナを不正に占領している」としてイスラエルを憎悪し、イスラエルの「殲滅」こそパレスチナ問題解決の唯一の道だと信じる人が少なくない。

だからこそ教育を変えていかなければならない、と教科書の改訂に取り組んでいるのがUAEやエジプト、それにサウジアラビアである。

イスラエルを拠点とする「学校教育における平和と文化的寛容を監視する研究所(IMPACT-se)」は2021年9月のレポートで、サウジアラビアの教科書について「ジハードに関する単元はすべて削除された」「ユダヤ人、キリスト教徒、不信仰者などを悪魔化したり、宗教的不寛容を扱ったりした28の単元が削除されたり、大幅に修正されたりした」と報告し、「非イスラム教徒の扱いやイスラム教の名のもとに行われる暴力について大幅な改善が見られた」と評価した。サウジは今もまだイスラエルと国交正常化していない。しかしそのサウジですら反ユダヤ、反イスラエルという憎悪イデオロギーの問題に、既に取り組み始めているのだ。

中東地域の発展、繁栄のためには、若者にユダヤ人やイスラエルに対する憎悪を教え込み暴力へと駆り立てる悪循環を断たねばならない、そんなことをしても犠牲者が増え、街が破壊され国が荒廃するだけで誰にも利益にならないし、もちろんパレスチナ問題の解決にも結びつかない。「古いパラダイム」において専らイスラエルと対立しているとされて

---

#### 筆者紹介

1976(昭和51)年東京生まれ。イスラム思想研究者。アラビア語通訳。東京女子大学非常勤講師。上智大学文学部史学科卒。東京大学大学院人文社会系研究科博士課程単位取得退学。博士(東京大学)。著書に『中東問題再考』『イスラム教再考』『エジプトの空の下』など。

---

きたアラブ諸国は今、このような考えのもとに外交、経済、社会改革を行っている。

しかし日本のメディアや「専門家」はいまだにその事実を認めがらない。

曰く、「アブラハム合意によってアラブ諸国はパレスチナを裏切った」「アブラハム合意では中東は平和にならない」などと主張し、挙句の果てには「むしろテロが増える」と不安を煽る。日本の言論界に、アブラハム合意を肯定的に評価する声は皆無とっていいほど存在しない。

バーレーン国王の外交顧問であるシェイフ・ハーリド・ブン・アフマド氏は2022年5月、アブラハム合意の長期的成功のためには、パレスチナの人々の願望を支援するためにより多く努力することが重要であると述べているように、アブラハム合意は反パレスチナでは全くない。しかしアブラハム合意に反対する日本の論者たちは、アブラハム合意は反パレスチナだという鑄型に固執する。

彼らは判で押したようにイスラエルを「占領者」と描写し、イスラエルに対する憎悪や敵意を煽り、ハマスなどパレスチナを拠点とするイスラム過激派のイスラエルに対する無差別テロ攻撃を「占領に対する抵抗」「反植民地主義、反帝国主義の闘争」「解放運動」等として擁護、あるいは正当化する。このイデオロギーは、1972年にイスラエルのロッド空港で無差別テロ攻撃を実行し26人を殺害した日本赤軍にも通じる。日本赤軍が共闘したPFLP（パレスチナ解放人民戦線）は、今も変わらずパレスチナで「闘争」という名のテロ活動を続けており、その支持者は日本を含む世界中にいる。

無辜の一般人を無差別に殺戮するテロ行為は、いかなる理由によっても正当化されてはならないはずだ。ところが日本では、いまだにこれを抵抗だの闘争だのと理由をつけて正当化する言説が跋扈している。

こうした論者は憎悪を煽り暴力を助長するだけでなく、イスラエルさえ存在しなければ中東は平和だったはずだとイスラエルの存在を否定し、イスラエルの自衛権も否定する。

しかしイスラエルは国際的に承認された主権国家であり、自衛権は正当な権利である。そこには1,000万人近い人が暮らしており、それを殲滅するなどという目標は当然、国際法上認められない。

そもそも既述のように今の中東の最大の脅威はイランであり、イスラエルを殲滅したところで中東は平和になどならない。

イランは「イスラエル殲滅」を国家目標として掲げており、米国を「大悪魔」、イスラエルをその傀儡である「小悪魔」と位置付ける。イランはイラク、イエメン、レバノン、パレスチナの武装勢力に武器と資金を与え、武装訓練を施して代理勢力化し、それらが「大悪魔」アメリカの基地を攻撃したり、「小悪魔」イスラエルや、親米国家UAEやサウジにミサイルを撃ち込んだりドローン攻撃をしたりするのを支援している。シリアのアサド政権を支援し、政権軍が反体制派住民を蹂躪、虐殺するのに手を貸したのもイランだ。



イランは中東諸国を混乱・弱体化させるために代理勢力を使って大量の武器、麻薬、偽造品を持ち込んだり、国境地点を武力支配することで統治システムを掌握、地域貿易を支配し、関税収入が国家の財源に届くのを阻止したりもしている。「革命の輸出」により中東地域全体を支配下におくことを目指している。

イデオロギー的な差異、宗教の違いを強調し、分断と憎悪を煽り、暴力によって支配領域の拡大を目指すイランこそが中東最大の脅威にして、中東を不安定化させる諸悪の根源だというのが、カタールを除くアラブ諸国の共通認識である。だからこそそれら諸国とイスラエルは共存共栄し、ともにイランという脅威に立ち向かうことで一致したのだ。

ところが日本のメディアや「専門家」は、アブラハム合意の否定を含め、イランとほぼ同じ主張を繰り返す。イランの主張が正しいかのように世論を誘導することは、日本の国益に完全に矛盾する。

日本は自由民主主義国家であり、日本の安全保障は武力の増強ではなく主として国際法の遵守に依存するところが大きい。力によって他の主権国家の一体性を脅かし「世界のイラン化」を目論むイランの存在は、その日本にとっても脅威である。しかも日本は原油輸入の約9割を中東に依存しており、そのうち34.1%をサウジ、32.7%をUAEから輸入しており、両国はイランの代理組織フーシー派から日々ミサイルやドローンによる攻撃を受けており、石油関連施設もそのターゲットとなっている。

それだけではない。日本保有のタンカーは2019年6月にホルムズ海峡で、2021年7月にはオマーン沖で「何者か」によって攻撃された。米当局などはいずれの攻撃もイランの責任だと非難した。日本の原油の8割はホルムズ海峡を通過する。原油がなければ日本人の生活はたちまち立ち行かなくなる。2019年6月のタンカー攻撃は当時の安倍晋三首相のイラン訪問中の出来事でもあった。イランはこうした挑発行為を通し、「大悪魔」アメリカを唯一の同盟国とする親米国家・日本の生殺与奪の権を握るのは我々だと嘲笑しているに等しい。

ところが日本のメディアや「専門家」は、イランは伝統的親日国だと主張して憚らない。日く、1953年の日章丸事件以来イランは親日で、テレビドラマ「おしん」が放送されたときには最高視聴率90%を記録した、日本のアニメ「キャプテン翼」も大人気だなどと言ったり、イラン人が日本人に対していかに親切か、いかにイラン人と日本人が似ているかなどを強調したりする言説も多い。

こうした「イランは親日」言説は、イランという国家の国際法に違反した暴挙、拡張路線、日本に対する敵対行為から日本人の目を背けさせる役割を果たしているだけでなく、反米国家イランに対する親近感を植え付け、同時に反米感情へと誘う役割も果たしている。

イランは2021年、中国と25カ年の包括的協定を締結、更に中国とロシアが主導する安全保障機構である上海協力機構への加盟が正式に認められた。イランにとって中国はすで

に第一の貿易相手国であり、外交的、軍事的関係強化も著しい。

日本のメディアや「専門家」はイランだけでなく、トルコも親日国だと主張する。トルコの場合は1890年のエルトゥールル号事件や1985年のトルコ航空によるイランからの邦人救出を例に挙げ、トルコほどの親日国は世界に二つとない、トルコは民主的な世俗国家で日本と多くの価値観を共有している云々と強調される。

しかしトルコの実態は民主的な世俗国家とはかけ離れている。今のエルドアン大統領は2003年に首相に就任して以来、すでに約20年間にわたり権力の座に君臨している。この間、憲法改正などを通してトルコを議会制から大統領制に変え、大統領である自らが閣僚任命権や国会解散権など強大な権力を握ることに成功した。報道の自由は失われ、エルドアン氏を批判した人物の拘束・逮捕が後を絶たない。2016年のクーデター未遂後は、数万人規模の人間をクーデターに関与した容疑で逮捕したり解雇したりしており、その大弾圧は海外にも及び、今も続いている。

エルドアン氏は国家のイスラム化を推進し、宗務庁の予算を四倍に増加、宗教学校を次々と増設、経済においても「利子は反イスラム」とする「イスラム経済」政策を強行、イスラム教の教義に従って同性愛者を公然と「変質者」呼ばわりし、女は3人以上子供を産め、子供を産まない女は不完全だなどと言って憚らない。2021年にはトルコは、「女性への暴力およびDV防止条約」から世界で初めて離脱を宣言した。

トルコはNATO加盟国であり、EU加盟も申請している。しかし一方でトルコは2013年、上海協力機構の「対話パートナー」となり、エルドアン氏は同年ロシアを訪問した際、「上海協力機構への正式加盟を提案されれば、トルコはEU加盟を断念すると述べた。2019年にはロシアの地対空ミサイルシステム「S-400」の購入を決定し、すでに配備している。

今年2月にロシアがウクライナに軍事侵攻すると、トルコは両者を仲介すると国際社会にアピールする一方で、対ロシア経済制裁には参加せず、欧州で制裁を受けたロシア人富豪たちの投資の受け入れ先となった。トルコ・メディアは6月、国営ガス大手ガस्पロムやオリガルヒ（新興財閥）など43のロシア企業がトルコのイスタンブールに欧州拠点に移すと報じた。トルコ国内に設立されたロシア系企業の数、ウクライナ侵攻以来急増している。トルコは対ロシア制裁の抜け穴となり、ロシアの利益・便宜を図りつつ、自らもそこから利益を得ているのだ。

エルドアン氏は5月には、フィンランドとスウェーデンのNATO加盟申請について、両国は「テロの温床」なので加盟に反対すると述べた。トルコがテロ組織指定するクルド労働党（PKK）やクルド人民防衛隊（YPG）、ギュレン運動（FETO）などのメンバーを両国は匿っている、そのような国をNATOに加盟させるわけにはいかないというのだ。

6月には一転して加盟に同意すると述べたものの、エルドアン氏はスウェーデンが「73人のテロリスト」の身柄引き渡しを「約束」したと述べ、約束が守られなければNATO

加盟の批准手続きを阻止すると脅した。一方スウェーデンのアンデション首相は7月、その約束について明言を避け、裁判所が決定することだと回答するにとどめた。人権上の観点からトルコの反体制派を多く受け入れてきたスウェーデンは今、困難な立場に追い込まれている。

トルコは2016年以来、既に3回、シリア北東部にある YPG 支配地域に軍事侵攻している。トルコが掲げているのは「テロとの戦い」であり、トルコ国境地帯に YPG が存在すること自体がトルコの安全を損なわせる脅威だと主張する。しかし米国をはじめとする NATO 諸国やスウェーデン、フィンランドなどは、シリアの「イスラム国」と戦う地上部隊の主力となってきた YPG を支援してきた経緯がある。YPG に対するスタンスは、NATO の中で足並みが揃っていないのだ。

エルドアン氏は5月にも「テロとの戦い」のためだとして、シリア北東部に対して新たな軍事侵攻作戦を開始すると予告した。トルコの持つ「拒否権」を切り札にすれば、軍事侵攻しても NATO 諸国の批判を免れるという計算だろう。

一方で米務省報告書は、トルコが長年、「イスラム国」やアルカイダ、ハマスといったイスラム過激派テロ組織を陰で支援してきたと指摘している。米「ニューヨーク・タイムズ」紙、「ワシントン・ポスト」紙などもトルコのテロ組織支援について度々報じている。

NATO 憲章前文には「締約国は、民主主義の諸原則、個人の自由及び法の支配の上に築かれたその国民の自由、共同の遺産及び文明を擁護する決意を有する」とある。NATO 公式ホームページにも「NATO は民主主義的価値観を推進する」とある。しかし独裁化、イスラム化を推進しつつ、シリア、イラク、リビアに次々と軍事侵攻し、ギリシアやキプロスの領海も脅かしているだけでなく、テロ組織を陰で支援しているともされるトルコが、この価値観を共有していると判断するのは難しい。これに関してはフランスのマクロン大統領が2020年6月に、同盟国トルコを統制できない NATO について「脳死状態」と批判したのが象徴的だ。

世界情勢は時々刻々と変化しており、日本の政治、社会にはその都度、最適な対応が要請される。ところが中東に関してはメディアや「専門家」の偏向した偽りの情報ゆえに、それが困難であったり、あるいは誤った対応をしていたりするものが現状だ。

イランやトルコに親日的な人がいることや、イランやトルコでかつて親日的とみなされうる出来事があったとしても、それと現在のイラン、トルコの政治・外交とは一切なんの関係もない。問題は「親日」を強調することにより、イランやトルコの現状から日本人の目を逸らせ、それらの国の実態について無知に甘んじることをよしとする姿勢にある。中東の場合、「親日」だと強調される国は「親中」「反米」国家であることにも注意が必要だ。トルコは世俗的な親米国家というのは古い過去のイメージである。現在のトルコの実態はそれとは全く異なる。

日本は資源に乏しい国であり、その多くを輸入に頼っている。なんらかの理由で輸入が途絶えれば、日本国民の生活は直ちに窮地に陥る危険性がある。なかでも重要な石油の輸入のほとんどを頼っているのが中東だ。

中東イスラム諸国はロシアのウクライナ侵攻を受け、概ね「中立」の立場を選択した。そこには米バイデン政権の中東軽視路線に対する憤りに加え、国連や欧米諸国が自由、民主主義の促進のためだとして同性愛者を含むいわゆる性的少数者（LGBTQ+）の権利を認めよとこれら諸国にも強制していることに対する反発などもある。

サウジやエジプトのイスラム教権威者は、イスラム教では同性愛行為は忌むべき犯罪であり、同性愛者の権利を認めろという欧米イデオロギーの押し付けは「文化的侵略」にして「新帝国主義」だ、とまで述べて批判している。

中東のメディアでは、やはり我々の価値観は欧米よりも中国やロシアのほうが近い、という論調も目立つようになってきた。中国やロシアも、当局が同性愛などLGBTQ+を規制していることで知られている。こうした価値観の問題が外交上の決定に及ぼす影響力には、侮れないものがある。

難しい局面にあるからこそ、我々は中東諸国との向き合い方について真剣に検討する必要がある。イデオロギーによって歪曲された中東情報からの脱却こそ国益に資すると信じて著したのが本書である。

\*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。